

総務省 プラットフォームサービスに関する研究会（2023年2月10日）

日本におけるファクトチェック活動の現状と課題

楊井 人文

（認定NPO法人ファクトチェック・イニシアティブ（FIJ）事務局長、弁護士）

ファクトチェックとは

社会に広がっている真偽不明の言説や情報が事実に基づいているかを調べ、正確な情報を人々と共有する「真偽検証」活動

疑義言説（真偽不明の情報）

自民党が参院選で勝ったら
「消費税を19%にする」
と岸田首相が言っている



2022年参院選前に
Twitterで何度も拡散



ファクトチェック記事

BuzzFeed News JP

岸田首相の発言として拡散

「消費税を19%に増税」

誤り



BuzzFeed
J A P A N

ファクトチェックを実施し
記事化して配信

ファクトチェックとは

疑義言説（画像一体型）

ドローンで撮影された
静岡県の水害



静岡県の水害直後にTwitterで拡散

ファクトチェック記事

「ドローンで撮影された静岡県の水害」は虚偽 AIで偽画像を作成

× 虚偽

リトマス

ファクトチェックを実施し
記事化して配信

日本におけるファクトチェック活動の主なアクター

朝日新聞

BuzzFeed
J A P A N

InFact

Japan In-depth

リトマス



新毎日

沖縄タイムス

琉球新報

SFSS
science of food
safety and security
食の安全と安心を科学する会

wasegg

ファクトチェック実施メディア

ファクトチェックの実施（取材・調査）
記事の作成・配信

FIJ

ファクトチェック推進団体

ファクトチェック実施メディアへの情報提供
市民向けの啓発・情報発信

YAHOO!
JAPAN

LINE NEWS

グノシー

プラットフォーム事業者

ファクトチェック実施メディアの記事の配信

FIJの取組みと目指す社会像

ファクトチェックの 認知・信頼向上

セミナーやSNSの情報発信、ファクトチェック結果を収録したウェブアプリ運営等を行っています

ファクトチェック・ガイドライン
ファクトチェック・ナビ
セミナー等の開催

メディア・企業・市民 との連携

メディアへの情報提供やファクトチェックプロジェクトは多様なセクターとの協働で実現しています

ファクトチェックアソシエイト
ファクトチェックフォーラム
ファクトチェック・プロジェクト

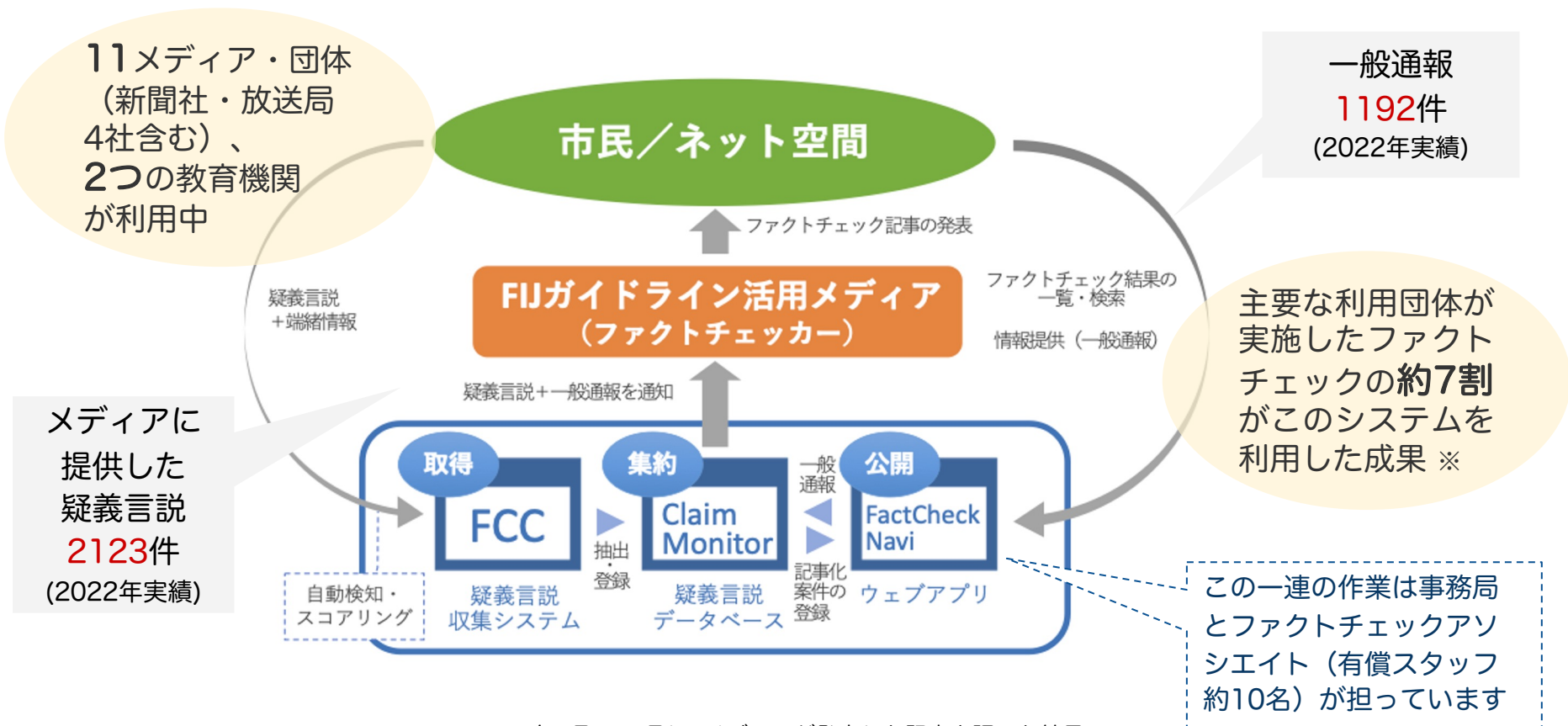
ファクトチェック支援 システムの開発・運用

多くのメディアがFIJの支援システムを利用してファクトチェックに取り組み、成果を上げています

疑義言説収集システム
(FCC)
疑義言説データベース
(ClaimMonitor)

これらの取り組みを通じて、**ファクトチェックの担い手を増やし**、
より多くの良質なファクトチェックが人々に広がることで、
誤情報や偽情報に惑わされにくい社会を目指しています

FIJの中核事業① ファクトチェック支援システム



※2022年1月～10月に4メディアが発表した記事を調べた結果

真偽不明な言説・情報（＝疑義言説）をメディアに通知・共有する疑義言説データベースを運営。3年間で7千件超の疑義言説が登録されました。



疑義言説収録 **7201**件、一般通報 **4009**件（2022年末までの累計）
ClaimMonitor利用団体数 **14**、ユーザー登録数 **289**（同年12月現在）

ClaimMonitorはトヨタ財団・KDDI財団の助成金などにより開発されました。（2020年正式運用開始）

FIIの中核事業② ファクトチェック・ナビ

国内メディアが実施したファクトチェック結果を一覧・検索でき、国内外の最新情報を調べられるウェブアプリFactCheck Naviを運営



左：トップ画面
中：ファクトチェック
結果詳細画面
右：役に立つリンク集

(収録件数)
ファクトチェック結果
546件

誤情報関連ニュース
1123件
(2022年末時点)

このシステムはKDDI財団の助成金により開発されました。(2020年9月運用開始)

ファクトチェック・ガイドライン【認知・信頼向上のための取組み】

IFCN（国際ファクトチェックネットワーク）綱領の5原則を踏まえ、信頼されるファクトチェック記事の作成・発表に必要な事項をまとめたガイドラインを公開。メディアのファクトチェック活動開始のハードルを下げる効果を発揮。

目的・定義

「ファクトチェック」とは、公開された言説のうち、客観的に検証可能な事実について言及した事項に限定して真実性・正確性を検証し、その結果を発表する営みを指すものとする

「ファクトチェック」は、特定の主義主張や党派・集団等に対する擁護や批判を目的とせず、公正な基準と証拠に基づいて、事実に関する真実性・正確性の検証に徹するものとする

ファクトチェック記事の3要素

- ①対象言説の特定
- ②対象言説の真実性・正確性の判定
- ③判定の理由や根拠情報

組織に関する情報公開

- ①部門の責任者や担当者の名前
- ②財源や使途
- ③所在地や連絡先

レーティング

正確
ほぼ正確
ミスリード
不正確
根拠不明
誤り
虚偽
判定留保
検証対象外

2022年の主な取組み【認知・信頼向上のための取組み】

SNSを通じた注意喚起

- 中規模以上の地震発生時に注意喚起
- 安倍元首相銃撃事件の発生直後にTwitterで注意喚起（6万回以上リツイートされ、メディアでも報じられる）



内外の最新の動向を伝える 「ファクトチェック通信」の配信

- メルマガ計14回発行
- 10月からWEB版もスタート



2022年の主な取組み【認知・信頼向上のための取組み】

トークイベント・ウェビナーの開催



2022.7.21

「オスロの世界ファクトチェック
会議のポイントは何だったか」

(ゲストスピーカー)

鍛冶本正人 香港大准教授

奥村信幸 (理事)

古田大輔 (理事)

(参加者)

メディア関係者・研究者など
57名

2022年の主な取組み【認知・信頼向上のための取組み】

トークイベント・ウェビナーの開催

欧州デジタルメディア観測所
European Digital Media Observatory = EDMO

EDMOは欧州全域を網羅する非営利団体

目的は「偽情報との戦い（Fight Against Disinformation）」

欧州連合（EU）から完全に独立して運営される

だから欧州大学院大学（EUI）内に本部を置く

ただし、EUから過去2年半で250万ユーロ（3億5000万円）の財政支援を受けている



2022.12.21

「ヨーロッパの偽情報対策プロジェクトから何を学べるか」

（ゲストスピーカー）
牧野洋氏（元FIJ理事）

（インタビュー動画）
マデューロ EDMO会長

（参加者）
メディア関係者・研究者など
60名

FIJの中核事業③ ファクトチェック・プロジェクト

選挙などの重要な出来事に際して、各メディアのファクトチェック活動を促進するため、疑義言説モニタリング体制と情報提供の強化、特設サイトの開設、セミナー等による啓発と成果共有、各方面への協力要請等を行っています。

2022年参院選

FIJは党首討論会5件の発言全文とその疑義に関する予備調査結果をメディアに提供。7つのメディアが検証結果を発表。

2021年総選挙

FIJは各政党への取材協力要請、討論会などの事実言明リストを提供。6つのメディアが検証結果を発表し、オンラインイベントを実施。

新型コロナ国際協力プロジェクト

国際ファクトチェックネットワーク（IFCN）の国際連携プロジェクトに参画し、国際的なファクトチェック案件をサポート。

2019年参院選

FIJの新サイトとSNS発信でレーティングがわかりやすいアイキャッチを導入。4つのメディアが検証結果を発表。

2017年総選挙

FIJが国内初のファクトチェック・プロジェクトを主催。4つのメディアが検証結果を発表し、総括イベントを開催。

2018年沖縄県知事選

FIJはサポートメンバーを募集し、疑義言説の収集・公開を実施。6つのメディアが検証結果を発表。

ファクトチェックアソシエイト育成【メディア・企業・市民との連携】

FIJの事業に参加してファクトチェック活動に貢献していただいている市民や学生などのメンバーを「ファクトチェックアソシエイト」と呼んでいます。

毎年5～10名程度あらたに育成し、疑義言説のモニタリングとデータベース登録などファクトチェック支援システムの運用・改善や、ファクトチェック・プロジェクトに欠かせない担い手となっています。（2022年12月現在、約30名在籍）

大手メディアに就職したり他団体でファクトチェッカーとして活動するメンバーも輩出しています



2022年の主な取り組み【メディア・企業・市民との連携】

メディアと連携し、参院選プロジェクトなどを実施

ファクトチェック・ナビ

FactCheck Navi

使い方

検索

TOP ▶ 参院選2022 討論会の発言全文と情報提供の受付

参院選2022 討論会の発言全文と情報提供の受付

このページでは、参議院選挙の党首討論会の発言全文（文字起こし）を掲載します。

一定の具体的な事実について述べたとみられる発言（事実言明）には、根拠の有無にかかわらず、マーカーを引いてあります。ファクトチェックでは、事実言明が検証の対象となり得る言説です（詳しくは、[こちらの解説](#)参照）。

ファクトチェック（真偽検証）してほしい発言、事実関係や根拠に疑問のある発言がありましたら、[こちらのフォーム](#)から情報をお寄せください。[ファクトチェックに取り組むメディア・団体](#)に共有させていただきます。

- ニコニコ生放送 参院選党首討論会（6月18日実施）
- NHK日曜討論（各党政調会長、6月19日実施）
- 日本記者クラブ主催党首討論会（6月21日実施）
- NHK日曜討論（各党幹事長、6月26日実施）
- **[NEW]** NHK日曜討論（各党党首、7月3日実施）

なお、ファクトチェックの実施、公開はお約束できず、各メディア・団体の自主的な判断で行われますので、ご了承ください。

- 7メディアがファクトチェックを発表
- 党首討論会の発言全文、発言予備調査結果の提供・公開、各政党への取材協力要請
- 沖縄県知事選（8月）でも討論会の発言の予備調査を実施



FactCheck Navi参院選特設ページより

2022年の主な取組み【メディア・企業・市民との連携】

国際機関との交流・意見交換の実施



2022.12.6 メリッサ・フレミング国連事務次長
ら国連関係者との意見交換（国連大学）



2022.11.8 マデューロ EDMO会長
との意見交換

2022年の主な取り組み【メディア・企業・市民との連携】

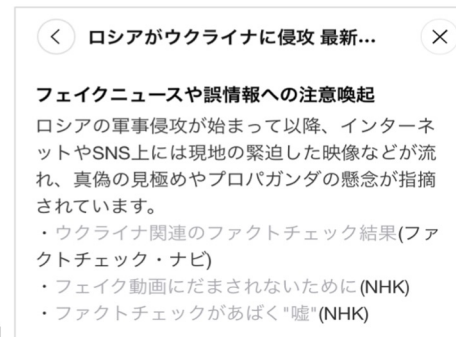
プラットフォーム事業者のサイトへの掲載

ウクライナ情勢に関するファクトチェック結果を集約したFactCheck Navi特設ページを各事業者のニュースサイトに掲載

Yahoo!ニュース

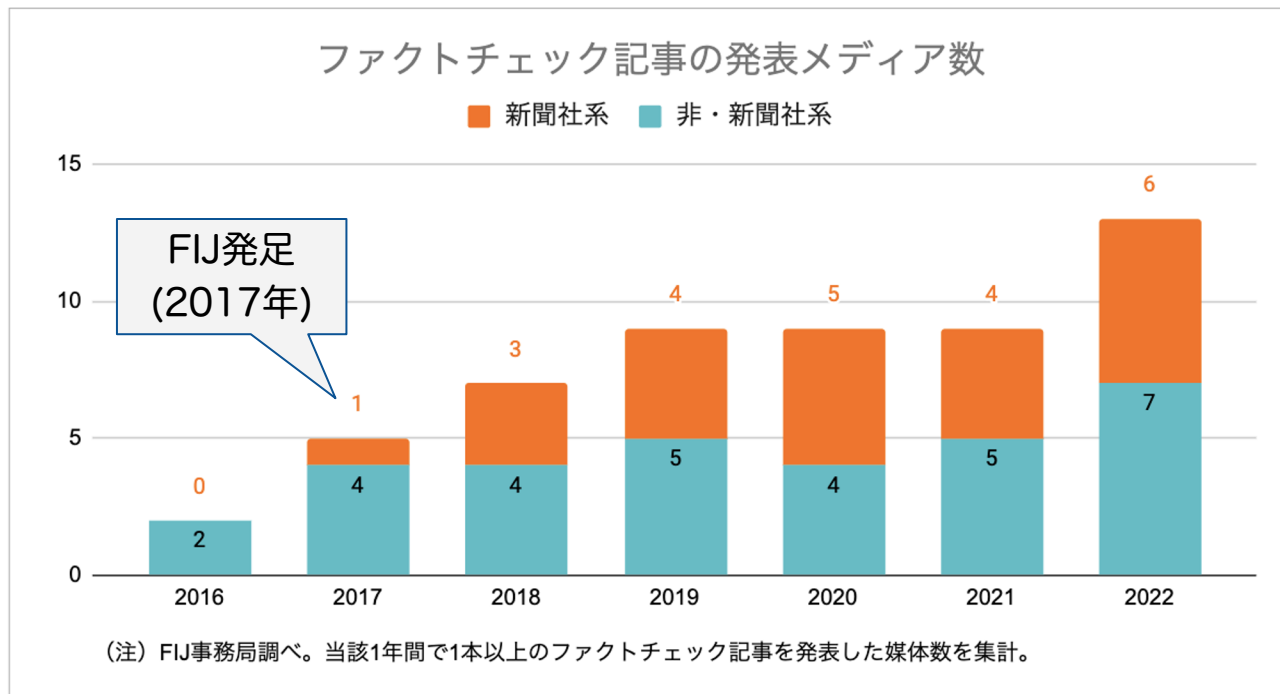


グノシー(上) LINE NEWS(下)



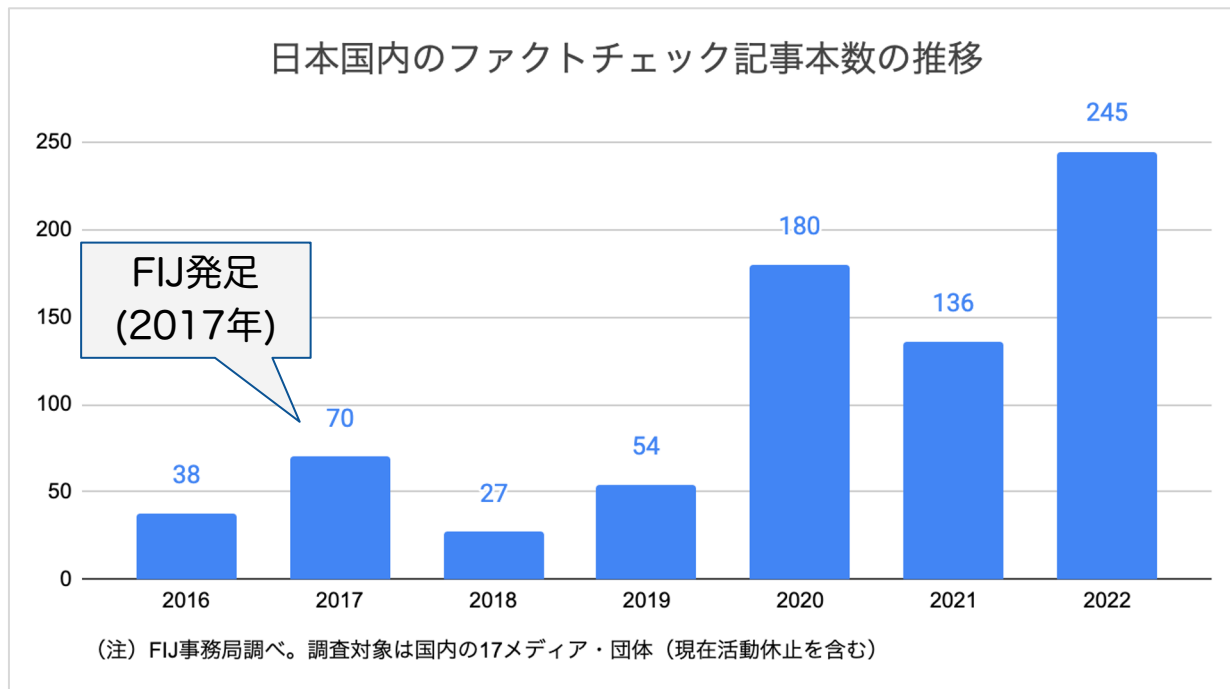
日本におけるファクトチェックの現状

ファクトチェック実施メディアの増加



日本におけるファクトチェックの現状

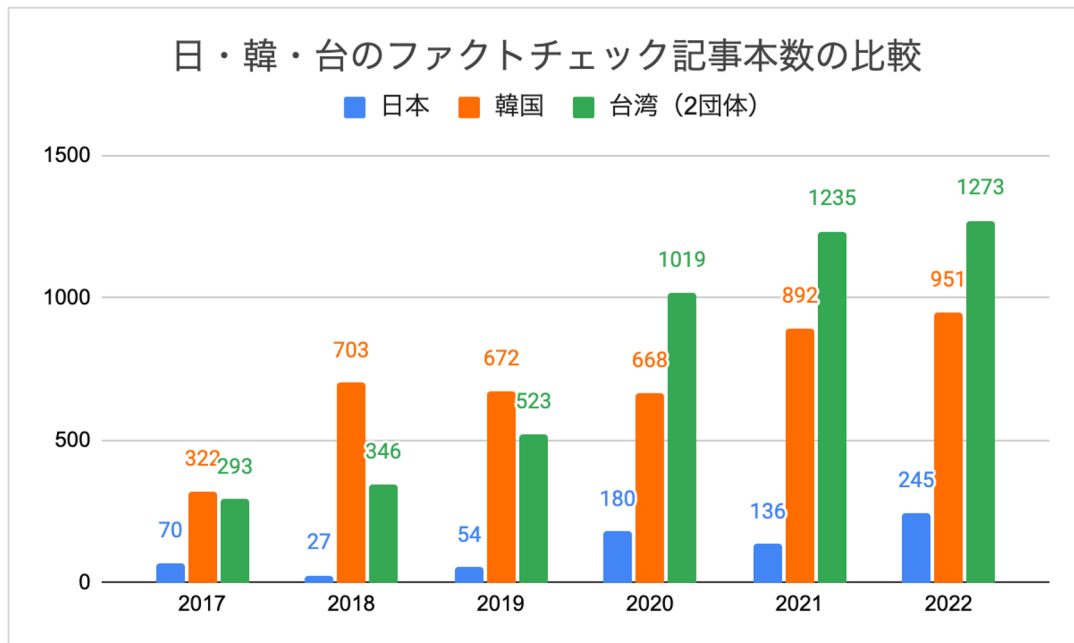
ファクトチェック記事数の増加



日本におけるファクトチェックの課題

ファクトチェックの量的課題

- 海外のファクトチェック団体と比べると、絶対量が少ない



(注) FIJ事務局調べ

日本のデータ：国内17メディア・団体（休止含む）のファクトチェック記事の総数。

韓国のデータ：SNUファクトチェックセンターに参加している約34社・媒体のファクトチェック記事の総数。

台湾のデータ：台湾ファクトチェックセンター（TFC）とMyGoPenの記事の総数。

日本におけるファクトチェックの課題

実施体制や資金面の課題

- 非営利型メディア
 - 資金調達で苦闘
 - フルタイムメンバーがほぼいない（本業はそれぞれ別）
 - 人材育成の余裕がなく、学生メンバー活用するも質の確保などに課題
- 伝統メディア、ネットメディア
 - リソースに余裕がなく、専任記者、専門部署が置かれていない
 - 伝統的なニュース報道との違いから不慣れや戸惑いも
 - 厳しい読者の視線などリスクへの警戒感
- ファクトチェック推進団体（FIJ）
 - 資金調達で苦闘、人材育成やメディア支援の余裕がない

日本におけるファクトチェックの課題

認知度向上や信頼性の課題

● 非営利メディア

- 認知度が低く、ファクトチェック記事が広がりにくい
- ファクトチェックの量、スピードともに課題あり
- IFCNに認証された団体がない（申請済だが、審査が長期化の傾向）

● 伝統メディア

- 専任体制が整っておらず、恒常的に行われているとはいえない
- 読者が各メディアに対する抱く党派的先入観の払拭が困難

● ファクトチェック推進団体（FIJ）

- FactCheck Naviの認知度はまだ低い
- ファクトチェック実施団体ではないため、IFCNの認証を得られない

日本におけるファクトチェックの課題

国際的連携に向けた課題

- 非営利メディア
 - IFCNの審査が進まない（日英バイリンガルの審査員が不足か）
 - 海外のファクトチェック団体と連携する余裕がない
- 伝統メディア
 - 国際的連携のハードルが高く、IFCN認証の申請を行う見込みのメディアがない
- ファクトチェック推進団体（FIJ）
 - 台湾などの専門団体と連携関係にあり調査協力を行った実績はあるが、FIJのリソース不足のため、継続的な調査協力が困難

FIJの新たな取組み

【メディア・企業・市民との連携】 ファクトチェックフォーラム

メディア関係者、ファクトチェックアソシエイト、各界有識者・研究者、関係企業など、誤・偽情報問題に直接または間接的に関わる方々が集い、ファクトチェックの活性化や課題解決に向けて、意見交換と交流を深める場を増やしていきます。（招待制・2022年スタート）

【認知・信頼向上のための取組み】 ファクトチェックアワード

ファクトチェックの担い手が広がりつつある中、その成果の顕彰を通じて、ファクトチェックへの社会の理解と関心をより一層高めるとともに、担い手のモチベーション向上を図り、さらなる活性化を期する目的で、2023年の開催に向けて準備を進めています。